

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課	
		実施期間	H16～	E-mail	dx-promo@pref.nagano.lg.jp	
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係						
政策の柱	快適でゆとりのある社会生活を創造する					

### 1 現状と課題

人口減少や自然災害の激甚化・頻発化、少子高齢化を背景とする福祉、地域交通、地域の担い手不足など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

### 2 事業目的

県全域のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①DXの推進

- ・先端技術活用推進協議会を活用し、あらゆる分野におけるDXを市内各局や県内市町村とともに推進する。
- ・【新】「全国で最も早く『空飛ぶクルマ』を社会実装する山岳県」を実現する土台を作るため、空飛ぶクルマの実証飛行や空飛ぶクルマについての理解を深める動画コンテンツ作成、イベントを実施する。
- ・信州ITバレー構想の実現に資するDX人材を育成・誘致するため、セミナーやコンテストイベント等を開催し、DX人材候補が互いに連携し刺激を与え合う機会を創出するとともに、情報発信を行う。

#### ②デジタル活用に関する不安解消の推進

- ・【新】誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を目指すべく、デジタル活用に不安のある高齢者等に対し、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催する。

#### ③スマート自治体の推進

- ・ICTツール（RPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請等）の導入効果が高いと考えられる業務の所管部局へ導入の検討を促すとともに、導入に向けた作業を伴走型で支援する。
- ・NDW（ながのデジタルワークプレイス）の活用方法の市内浸透を図るとともに、テレワークやWEB会議を活用した多様な働き方を推進する。
- ・先端技術活用推進協議会の下で、市町村自治振興組合や市町村と連携し、自治体DXの推進を図る。

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	県民生活及び産業分野におけるWG、勉強会等の延べ参加団体数	団体	—	173	—	130	↘	150	△	DX推進に必要な知識を習得する勉強会や、共同調達に向けた合意形成を図るWGを実施しており、引き続きこれらの活動を継続することを目標に、実績の平均に基づき設定	
②	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	—	19	—	22	↗	35	△	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R7年度までに県内77市町村すべてで講習会が実施されることを目標に、R5年度は国事業5、県事業8地域での開催を見込む	
③	RPA適用業務数	業務	10	30	↗	20	↘	20	△	全庁業務量調査結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めるとし、実績の平均に基づき設定	

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)				0		14.0
	(要求)		317,183		317,183	303,083	
R4年度	0	269,847	41,337	311,184	261,653		14.0
R3年度	0	263,682	24,606	288,288	241,441	281,737	14.0

事業番号	02 03 01	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	<b>DX推進事業費</b>		部局	企画振興部	課・室	DX推進課

細事業No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	
1	<b>DX推進事業</b>		18,725 千円	16,277 千円	(予算案) (要求) 55,252 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	DX人材の育成・誘致	委託	デジタルを活用して創造的な活動を幅広く実施している者同士が連携し刺激を与え合う機会を提供 イベント回数4回以上			
2	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等に対し、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催 計16回シリーズによる講習会の実施			
3	データ連携基盤の運用	委託	県民生活の向上に資する新たなサービスを創出するため、県や市町村のデータを収集し、統一形式に変換・集約するデータ連携基盤を運用 水位・雨量分野の運用開始			
4	「空飛ぶクルマが飛行する先進的な山岳県・信州」創出事業	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の都道府県に先駆けて空飛ぶクルマの実証飛行を実施</li> <li>空飛ぶクルマについての理解を深める動画コンテンツ作成、イベントを実施</li> <li>産学官連携協議会を立ち上げ、運営</li> </ul> 有人実証飛行1回、県民向けイベント1回、動画1本			

細事業No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	
2	<b>スマート自治体推進事業</b>		244,957 千円	253,570 千円	(予算案) (要求) 261,931 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	ICTの活用による行政DXの推進	直接 委託 負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請等のICTツールを活用</li> <li>テレワーク、WEB会議等を実施</li> <li>市町村自治振興組合との連携や先端技術活用推進協議会の活動を通じて、市町村行政事務のDXを促進</li> </ul> 協議会のワーキンググループ等の活動10回			
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用を負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構） 1者、45,239千円			